

# 沖縄県中部中央地域雇用創造計画

平成20年3月

沖縄県 沖縄市 嘉手納町 北谷町

## 目 次

自発雇用創造地域の区域	1
1 自発雇用創造地域の区域	1
2 要件該当区域であることの明示	2
労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項	1
1 地域の概況	1
2 人口、労働力人口、就業構造等の動向	2
3 地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性	4
地域雇用開発の目標に関する事項	5
1 地域雇用創造推進事業の実施に伴う雇用創出	5
(1) アウトプット指標	5
(2) アウトカム指標	6
(3) 当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法	8
2 地域雇用創造推進事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出	9
地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項	9
1 地域重点分野の設定	9
2 地域重点分野に係る県及び市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し	9
地域雇用創造協議会に関する事項	11
1 協議会の名称及び構成員等	11
2 活動内容	11
雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項	11
1 地域雇用開発の促進のための措置	11
2 地域雇用開発の促進に資する県及び市町村の取組	19
計画期間に関する事項	36
自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合に関する事項	36

## 自発雇用創造地域の区域

### 1 自発雇用創造地域の区域

沖縄県沖縄市、嘉手納町、北谷町

### 2 要件該当区域であることの明示

本地域は、沖縄公共職業安定所管内に所在し、沖縄公共職業安定所における最近3年間及び最近1年間における有効求人倍率は、下表のとおりとなっており、一般・常用とも、それぞれ当該期間における全国の有効求人倍率を大きく下回っており、要件を満たしている。

		有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率 (沖縄所)	有効求人倍率 (全国)
一 般	平成16年度	133,405	37,168	0.28	0.86
	平成17年度	139,530	38,788	0.28	0.98
	平成18年度	138,047	43,059	0.31	1.06
	3年間平均			0.29	0.97
常 用	平成16年度	108,239	24,610	0.23	0.71
	平成17年度	114,231	25,140	0.22	0.84
	平成18年度	113,023	27,664	0.24	0.92
	3年間平均			0.23	0.82

## 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項

### 1 地域の概況

本地域は沖縄本島のほぼ中央部に位置し、総面積77.81 k m<sup>2</sup> (沖縄市49.00 k m<sup>2</sup>、嘉手納町 15.04 k m<sup>2</sup>、北谷町13.77 k m<sup>2</sup>) を有し、人口は約16万7千人を数える。

本地域は、中央部に米軍嘉手納基地が存在し、沖縄市域面積の約36%、嘉手納町域面積の約83%、北谷町域面積の約56%を占有しており、まちづくりを進める上で大きな障害となっている。また、一方で、それぞれの文化を巧みに受け入れチャンブルすることにより新しい文化を創造してきた地域でもある。

\* チャンブル・・・沖縄の方言で「混ぜる」等の意味

沖縄市は、戦後広大な嘉手納基地を背景に基地の門前町として基地経済に支えられ、中部地域の中心都市の役割を担ってきたが、基地需要の低下や近隣市町村の大規模商業開発等の影響を受け、かつての求心力を失いつつあり、中心市街地の再生が緊急の課題となっている。

同市では、伝統文化と異文化が一体となって織りなす特異な文化風土が形成されてお

り、伝統芸能のエイサーをはじめジャズ、ロック、民謡、島唄、ラップ、ヒップホップなど、多彩なジャンルの音楽・芸能が豊かな文化資源として培われていることから、コザミュージックタウンを中心とした音楽による街づくりを特に推進しているところである。

嘉手納町は、前述のとおり、町域の大半を米軍基地に占有されており、そのため残された狭い地域に住民がひしめきあった生活を余儀なくされており、生活環境をはじめ、都市基盤の整備や産業の振興をすすめる上で大きな制約となっている。

また、同町の産業は第3次産業が大半を占めるなか、近隣市町村における商店街の近代化や大型店舗の進出により、商業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

このような中で、新町・ロータリー地区での市街地再開発などの都市的土地利用及び商店街の再生を積極的に推進し、町の活性化に努めているところである。

北谷町は、近年、返還駐留軍用地の跡地利用や公有水面埋立地における美浜アメリカンビレッジ構想が実現され多くの商業施設が建ち並び、県内外から多くの人が集まる賑わいと活気に溢れたまちとして注目されている。

また、今後も、キャンプ桑江北側地区の跡地利用の推進や、フィッシャリーナ整備事業による水産業と海洋レクリエーション、観光・リゾート産業などが融合した街づくりを推進することから、大きな発展が期待されているところである。

## 2 人口、労働力人口、就業構造等の動向

### ア 人口

平成17年の国勢調査によると、本地域の人口は166,877人（沖縄市126,400人、嘉手納町13,629人、北谷町26,848人）で、平成12年と比較して7,976人（沖縄市6,714人、嘉手納町 32人、北谷町1,294人）の増加となっている。

年齢構成別で見ると、15歳未満の年少人口割合が全国の市町村の中で沖縄市が3位、北谷町が8位であることも反映して、15歳未満の年少人口割合は20.2%であり、県平均を1.5ポイント回っている。また、15歳から34歳までの若年者の人口割合も27.6%で県平均を0.4ポイント上回っている。一方、65歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す高齢化率は14.7%であり、県平均を1.3ポイント下回っている。

このように、他県と比較して年少・若年者の構成比が高い本県においても、その構成が高い地域となっている。

### イ 労働力人口

平成17年の国勢調査によると、本地域の労働力人口は73,992人（沖縄市56,281人、嘉手納町5,917人、北谷町11,794人）で、平成12年と比較すると3.5%の増加となっている。

しかしながら、年齢構成別で見ると、15歳から34歳までの若年層においては 3.3%の減少となっている。

## ウ 就業構造

平成17年の国勢調査によると、本地域の就業者数は63,931人（沖縄市48,598人、嘉手納町4,883人、北谷町10,450人）で、平成12年に比べて1.3%の増加となっている。

就業者数を産業別に見ると、第一次産業従事者が1.4%（沖縄市730人、嘉手納町88人、北谷町61人）、第二次産業が17.5%（沖縄市8,589人、嘉手納町954人、北谷町1,659人）、第三次産業が79.2%（沖縄市38,221人、嘉手納町3,795人、北谷町 8,590人）となっており、県平均に比べ第一次産業の割合が低く、第二次、第三次産業の割合が高くなっている。

また、平成16年事業所・企業統計調査により、本地域に所在する事業所の産業分類別の従業者数の構成比率を見ると、卸売・小売業が25.4%と最も高く、次いで、飲食店・宿泊業の16.7%、サービス業の16.5%、医療・福祉の13.8%、建設業の9.4%となっている。

## エ 失業率

平成17年の国勢調査によると、本地域の失業率は15.7%（沖縄市13.7%、嘉手納町17.5%、北谷町11.4%）で、県平均の11.9%を3.8ポイント上回っており、雇用情勢の厳しい本県においても、特に厳しい地域となっている。

## オ 求人求職の状況

沖縄公共職業安定所における平成18年度の新規求人数は、18,813人（月平均1,568人）となっており、産業別の新規求人構成比をみると、医療・福祉が20.2%と最も高く、次いでサービス業が15.4%、情報通信業が14.6%、建設業が12.8%、卸売・小売業が12.7%となっている。

また、平成14年度の新規求人数13,393人（月平均値1,116人）と比較すると5,420人（40.5%）増加しており、特に、情報通信業の求人が増加している。

有効求人数についても、平成18年度は43,059人（月平均値3,588人）となり、平成14年度の29,182人（月平均値2,432人）と比較すると、13,877人（47.6%）の増加となっている。

一方、有効求職者数も、平成18年度では138,047人（月平均値11,504人）となり、平成14年度の130,221人（月平均値10,852人）と比較すると、7,826人（6.0%）の増加となっている。

この結果、一般有効求人倍率は、平成14年度の0.22倍から平成18年度は0.31倍と改善しているものの、県平均の0.45倍を大きく下回っており、地域内の求職者にとって非常に厳しい雇用情勢が続いている。

このような雇用情勢の下、本地域においては、従来にも増して、雇用開発の必要性が高まっており、今後は下記の3のとおり、地域の特性を活かした重点分野を設定し、本計画に盛り込んでいる地域雇用創造推進事業をはじめとする各種施策の実施を通じ、地域における雇用機会の創出を図っていく。

### 3 地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性

以上のとおり、本地域は、求人数は増加しているものの、労働力人口や求職者数が増加しているため、失業率が改善せず、また、有効求人倍率は県内でも低い水準で推移している。

全国的に少子高齢化が進展し若者の流出抑止に苦慮している地域が多い中、本地域は年少・若年者の人口割合が高く、地域経済の発展にとって大きなアドバンテージを持っているものの、現在の厳しい雇用情勢が続くと、働く場を求めて若者の流出が進み、地域の衰退が加速する恐れがある。

また、前述のとおり、本地域は米軍基地が集中するが故に、土地利用が大きく制限され、米軍基地を中心とした「基地経済」を強いられ、世界情勢や米軍人の事件などによって経済が大きく左右されてきた。本地域ではこのような経済構造からの脱却を図るため、情報通信関連産業を中心とした企業誘致やチャンプル文化を活かした地場産業に努めるとともに、中心市街地の再開発や基地の返還跡地を活用した街づくりを行い地域の活性化に積極的に取り組んでおり、この動きを後押しすることにより、本地域の産業振興と雇用状況の改善を図る必要がある。

本地域においては、情報通信産業を中心に求人数は着実に増加しており、次のとおり雇用創出の見込みが大きい地域となっている。

- (1) 本地域は、沖縄振興特別措置法による情報通信産業振興地域に指定されており、県による通信コスト低減化の支援や各市町においてインキュベーション施設を設置したことにより、引き続き情報通信関連企業の立地が見込まれている。

また、本地域の位置する中部地域においては、本県の今後の情報施策の中心となるIT津梁パーク構想があり、約8,000人の新規雇用創出も見込まれている。

- (2) 本地域においては、北谷町のフッシュアリーナ地区が整備され、大型ホテルが立地する予定である。また、沖縄市のコザ・ミュージックタウンを中心とした音楽による街づくりなど、特徴のある街づくりにより観光客の増加が期待される。
- (3) 本地域は、知花花織などの伝統工芸品等がある他、ガサミ（ワタリガニ）等の生産が行われるとともに、チャンプル文化で培われた音楽産業など特色ある産業の振興により新たな雇用創出が期待される。
- (4) 沖縄市は、沖縄振興特別措置法による産業高度化地域に指定されるとともに、特別自由貿易地域に隣接しており、製造業の集積や貿易の振興を図り本県産業を牽引する地域として雇用の創出が見込まれている。

そうしたことから、地域雇用開発のための施策を講じて、雇用の創造を推進し、地域経済の活性化を図る必要があり、地域雇用開発にあたっては次の分野において重点

的な取組みを行うこととしている。

- ア 情報通信関連産業
- イ 観光関連産業
- ウ 地域特性を活かした産業振興
- エ 企業立地の促進

### 地域雇用開発の目標に関する事項

#### 1 地域雇用創造推進事業の実施に伴う雇用創出

##### (1) アウトプット指標

##### イ 雇用拡大メニュー（利用企業数）

平成20年度	5 社
平成21年度	5 社
平成22年度	5 社
合計	15 社

##### ロ 人材育成メニュー（利用者数）

平成20年度	405 人【地域求職者 405人、在職者 0人】
平成21年度	665 人【地域求職者 662人、在職者 3人】
平成22年度	665 人【地域求職者 662人、在職者 3人】
合計	1,735 人【地域求職者1,729人、在職者 6人】

##### ハ 就職促進メニュー（利用者数）

平成20年度	500人【地域求職者 400人、在職者 100人】
平成21年度	800人【地域求職者 600人、在職者 200人】
平成22年度	800人【地域求職者 600人、在職者 200人】
合計	2,100人【地域求職者1,600人、在職者 500人】

なお、本目標数値の達成には、別途、地域雇用創造推進事業の事業構想として選抜されることが必要である。

(アウトプット指標の内訳)

	アウトプット				アウトプット 指標設定の根拠	
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計		
イ 雇用拡大メニュー 地域就業創出事業	5社	5社	5社	15社	事業採択予定 企業数	
ロ 人材育成メニュー IT高度 人材育成事業	30人 地域求職者 30人 在職者 0人	60人 地域求職者 60人 在職者 0人	60人 地域求職者 60人 在職者 0人	150人 地域求職者 150人 在職者 0人	当地域失業者 の約20%	
BPO人材育成事業	100人 地域求職者 100人 在職者 0人	200人 地域求職者 200人 在職者 0人	200人 地域求職者 200人 在職者 0人	500人 地域求職者 500人 在職者 0人		
子育てママの 就職支援事業	80人 地域求職者 80人 在職者 0人	100人 地域求職者 100人 在職者 0人	100人 地域求職者 100人 在職者 0人	280人 地域求職者 280人 在職者 0人		
観光人材即戦力 養成事業	40人 地域求職者 40人 在職者 0人	60人 地域求職者 60人 在職者 0人	60人 地域求職者 60人 在職者 0人	160人 地域求職者 160人 在職者 0人		
観光核人材育成事業	20人 地域求職者 20人 在職者 0人	30人 地域求職者 27人 在職者 3人	30人 地域求職者 27人 在職者 3人	80人 地域求職者 74人 在職者 6人		
立地企業 派遣研修事業	100人 地域求職者 100人 在職者 0人	130人 地域求職者 130人 在職者 0人	130人 地域求職者 130人 在職者 0人	360人 地域求職者 360人 在職者 0人		
チャンプル 人材育成事業	35人 地域求職者 35人 在職者 0人	85人 地域求職者 85人 在職者 0人	85人 地域求職者 85人 在職者 0人	205人 地域求職者 205人 在職者 0人		
ハ 就職促進メニュー 街角しごと探し 応援室	500人 地域求職者 400人 在職者 100人	800人 地域求職者 600人 在職者 200人	800人 地域求職者 600人 在職者 200人	2,100人 地域求職者 1,600人 在職者 500人		
合 計	イ 雇用拡大 メニュー 5社	イ 雇用拡大 メニュー 5社	イ 雇用拡大 メニュー 5社	イ 雇用拡大 メニュー 15社		事業採択予定 企業数
	ロ 人材育成 メニュー 405人 地域求職者 405人 在職者 0人	ロ 人材育成 メニュー 665人 地域求職者 662人 在職者 3人	ロ 人材育成 メニュー 665人 地域求職者 662人 在職者 3人	ロ 人材育成 メニュー 1,735人 地域求職者 1,729人 在職者 6人		当地域失業者 の約20%
	ハ 就職促進 メニュー 500人 地域求職者 400人 在職者 100人	ハ 就職促進 メニュー 800人 地域求職者 600人 在職者 200人	ハ 就職促進 メニュー 800人 地域求職者 600人 在職者 200人	ハ 就職促進 メニュー 2,100人 地域求職者 1,600人 在職者 500人	当地域失業者 の約20%	

(2) アウトカム指標

平成20年度	272人 (常雇 263人、常雇以外 0人、創業者 9人)
平成21年度	427人 (常雇 409人、常雇以外 0人、創業者 18人)
平成22年度	427人 (常雇 409人、常雇以外 0人、創業者 18人)
合計	1,126人 (常雇 1,081人、常雇以外 0人、創業者 45人)

(アウトカム指標の内訳)

	ア ウ ト カ ム				アウトカム 指標設定の根拠	
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計		
□ 人材育成メニュー	24人	48人	48人	120人	IT津梁パークで8,000人の雇用を見込んでいるほか、地域内のインキュベーション施設内への就業が期待される。	
IT高度人材育成事業	常雇 24人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 48人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 48人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 120人 常雇以外 0人 創業者 0人		
BPO人材育成事業	60人	120人	120人	300人		
	常雇 60人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 120人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 120人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 300人 常雇以外 0人 創業者 0人		
子育てママの就職支援事業	50人	60人	60人	170人		
	常雇 50人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 60人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 60人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 170人 常雇以外 0人 創業者 0人		
観光人材即戦力養成事業	10人	15人	15人	40人		
	常雇 10人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 15人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 15人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 40人 常雇以外 0人 創業者 0人		
観光核人材育成事業	10人	15人	15人	40人		
	常雇 10人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 15人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 15人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 40人 常雇以外 0人 創業者 0人		
立地企業派遣研修事業	80人	100人	100人	280人	特別自由貿易地域で約2,000人の雇用が期待される。	
	常雇 80人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 100人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 100人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 280人 常雇以外 0人 創業者 0人		
チャンプル人材育成事業	13人	29人	29人	71人	知花花織生産組合への就業が期待される。	
	常雇 4人 常雇以外 0人 創業者 9人	常雇 11人 常雇以外 0人 創業者 18人	常雇 11人 常雇以外 0人 創業者 18人	常雇 26人 常雇以外 0人 創業者 45人		
八 就職促進メニュー	25人	40人	40人	105人	利用者の約5%の就職促進を図る。	
街角しごと探し 応援室	常雇 25人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 40人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 40人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 105人 常雇以外 0人 創業者 0人		
合計	□ 人材育成メニュー	247人	387人	387人	1,021人	
		常雇 238人 常雇以外 0人 創業者 9人	常雇 369人 常雇以外 0人 創業者 18人	常雇 369人 常雇以外 0人 創業者 18人	常雇 976人 常雇以外 0人 創業者 45人	
	八 就職促進メニュー	25人	40人	40人	105人	
		常雇 25人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 40人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 40人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 105人 常雇以外 0人 創業者 0人	

\* 雇用拡大メニューにおける参考就職者数(アウトカム指標及び事業評価の対象外)

	参 考 就 職 者 数				備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計	
イ 雇用拡大メニュー	10人	10人	10人	30人	
地域就業創出事業	常雇 5人 常雇以外 0人 創業者 5人	常雇 5人 常雇以外 0人 創業者 5人	常雇 5人 常雇以外 0人 創業者 0人	常雇 15人 常雇以外 0人 創業者 15人	

### (3) 当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法

#### アウトプット指標設定の根拠

当事業における利用企業数は、事業採択予定企業数は年5社とすることから、3年間で15社として設定する。

また、利用求職者数は、平成17年度国勢調査における本地域の完全失業者10,061人のうち、人材育成メニュー及び就業促進メニューともに約2割が利用することを目標として設定する。

#### アウトカム指標設定の根拠

##### イ 常用労働者等にかかる指標設定の根拠

本地域に隣接して特別自由貿易地域があり、IT津梁パークの建設が平成20年度から進められる。

IT津梁パークでは約8,000人の雇用を見込んでおり、また、特別自由貿易地域においても約2,000人の雇用増加を目標としている。

さらに、北谷町で整備が進められているフィッシャリーナ地区においては、ホテル等の立地により観光関連の雇用者数を約1,000人見込んでおり、観光関連産業の雇用創出も期待される。

#### 当該目標の把握の方法

イ IT高度人材育成事業、BPO人材育成事業、子育てママの就職支援事業、観光人材即戦力養成事業、及びチャンプル人材育成については、事業利用者へのアンケート調査を行う。(参考別紙参照)

ロ 観光核人材育成事業及び街角しごと探し応援室事業については、事業委託先より、事業利用者の就職状況を確認する。

ハ 立地企業派遣研修事業及び地域就業創出事業については、事業利用企業からの報告により就職状況について確認する。

#### 【参考】

##### 地域求職者等の主な就職予定者先

- ・IT高度人材育成事業：情報通信関連産業
- ・BPO人材育成事業：情報通信関連産業
- ・子育てママの就職支援事業：情報通信関連産業等
- ・観光人材即戦力養成事業：観光・リゾート産業等
- ・観光核人材育成事業：観光・リゾート産業等
- ・立地企業派遣研修事業：製造業等
- ・チャンプル人材育成事業：製造業、卸売、小売業等
- ・地域就業創出事業：健康食品産業、農産物加工産業等

##### 地域求職者等の主な創業分野

知花花織等の伝統工芸産業、健康食品産業、農産物加工産業等への誘導を目標とする。

なお、アウトプット・アウトカム目標数値については、計画期間内における毎年度の「地域雇用創造推進事業・事業実施計画」及び「地域雇用創造推進事業 事業実施委託契約」において計画するアウトプット・アウトカム目標数値の本計画期間内合計値が変更された場合は、変更後のアウトプット・アウトカム目標数値を本計画変更後のアウトプット・アウトカム目標数値と見なし、本計画の変更手続きは経ないこととする。

## 2 地域雇用創造推進事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出

上記1の地域雇用創造推進事業の実施による雇用創出のほか、本地域においては、下記の「雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策」の「2 地域雇用開発の促進に資する県及び市町村の取組」の各種事業の実施を通じ、地域産業の活性化及び新産業の創出を促進するとともに、地域内の雇用機会の増大を図り、計画期間において、地域内の新規雇用創出人数を640人以上とすることを目標とする。

### 地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項

#### 1 地域重点分野の設定

情報通信関連産業

観光関連産業

地域特性を活かした産業振興

企業立地の促進

(以上再掲)

#### 2 地域重点分野に係る県及び市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し

##### 情報通信産業

本県の情報通信産業の振興については、自立型経済構築に向けた柱として重点的に取り組んできており、これまでに県全体で120社の企業立地と11,000人を超える雇用創出を実現している。また、本地域においても、各市町においてインキュベーション施設を設け企業誘致に努めるとともに、県による通信コスト低減化の支援等により多くの企業立地が図られたところである。

今後も、本地域においては、沖縄県情報産業ハイウェイ及びG I Xの構築など情報通信基盤の整備を図るとともに、沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域に適用される税制優遇措置制度等を活用した産業の集積・振興を図り、雇用の場の創出に向けた施策を進めていくこととする。

また、本県では情報通信産業への従事者が不足していることから、エントリー層の人材育成とともに、沖縄の情報産業が持続的に発展するために必要な、プロジェクトマネージャーやコンサルタントS E等、高度な業務を担う核人材育成を支援する。さらに、

本地域の位置する中部地域においては、本県の今後の情報施策の中心となるIT津梁パーク構想があり、約8,000人の新規雇用創出も見込まれていることから、雇用情勢の厳しい本地域より多くの人材を供給できるよう人材育成に努める。

(詳細は、「2 地域雇用開発に資する県及び市町村の取組」において後述する。)

#### 観光関連産業

本県の観光産業は、官民一体となった誘客キャンペーンの展開や離島路線を中心とする航空路線の拡充、美ら海水族館などの大型観光関連施設の開設、大型コンベンションの開催、修学旅行の増加、沖縄人気の高まり、旅行商品の多様化などにより、観光収入は大幅に増加し、平成18年度の入域観光客数は過去最高の564万人を記録した。

本地域の位置する中部地域においても、本県の好調な観光産業を反映して、新たなリゾートホテル等宿泊施設の立地が見込まれており、本地域の北谷町のフィッシャリーナ地区でも大型ホテルが立地予定である。また、嘉手納米軍飛行場を眺望するための展望場や学習展示室が設置された「道の駅かでな」、北谷アメリカンビレッジ、沖縄市のコザ・ミュージックタウンを中心とした音楽による街づくりなど、特徴のある街づくりにより観光客の増加が期待される。

一方、ホテル・宿泊業については求人はあるものの、厳しい労働環境等を敬遠して、求人求職のミスマッチが発生している。また、観光ニーズの多様化に対応できる核人材の不足していることから、人材の育成及び確保が課題となっている。

そのため、多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成を図るとともに、地域の主体的な「観光まちづくり」を推進し、誘客を延ばすことによる雇用の創出に向けた施策を進めていくとともに、ミスマッチを解消するための即戦力となる人材や観光産業の将来を背負って立つ人材の育成を図る。

(詳細は、「2 地域雇用開発に資する県及び市町村の取組」において後述する。)

#### 地域の特性を活かした産業振興

本県においては地域特性を活かした比較的優位のある産業を「オキナワ型産業」として、健康食品産業、バイオ関連産業、健康サービス産業、泡盛産業、工芸産業、環境関連産業及び観光土産品産業を戦略的・重点的に振興している。

本地域は、知花花織などの伝統工芸品等がある他、ガサミ(ワタリガニ)等の生産が行われるとともに、チャンプル文化で培われた音楽産業など特色ある産業の振興により新たな雇用創出が期待される。

そのため、地域ブランドの構築を推進するとともに、販路の開拓や多様な人材育成等に取り組み地場産業の拡大を図る。

#### 企業立地の促進

本地域の沖縄市は、沖縄振興特別措置法に基づく特別自由貿易地域に隣接するとともに、製造業等の高度化を図るための産業高度化地域に指定されており、本県の活力ある民間主導の自立型経済の構築に向け、国内外からの企業の立地や投資を促進し企業の集積を形成することにより、産業の活性化、貿易の振興及び雇用の創出を図っているところ

るである。

今後も、沖縄振興特別措置法に基づく産業高度化地域に適用される税制優遇措置制度等を活用した産業の集積・振興を図り、雇用の場の創出に向けた施策を進めていくこととする。また、隣接する特別自由貿易地域においても、初期投資の軽減や早期創業を支援する賃貸工場の整備を行うとともに、県外の企業訪問や企業誘致セミナーを開催するなど積極的な企業誘致に努め、企業立地の促進を図る。

## 地域雇用創造協議会に関する事項

### 1 協議会の名称及び構成員等

地域雇用開発促進法(昭和62年法律第23号)第2条第3項第4号に規定する協議会として、本県全域で雇用の促進や情報通信関連産業、観光関連産業の振興に取り組んでいる団体及び本地域の商工会、観光協会等の連携により産業振興と雇用の創出を図る目的で設置された「沖縄県中部中央地域雇用創造協議会」を同法に規定する地域雇用創造協議会とする。

また、沖縄県中部中央地域雇用創造協議会の構成員は、次のとおりとする。

沖縄県

沖縄市

嘉手納町

北谷町

財団法人 雇用開発推進機構

特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

沖縄商工会議所

沖縄市観光協会

嘉手納町商工会

北谷町商工会

北谷町観光協会

### 2 活動内容

沖縄県中部中央地域雇用創造協議会では、厳しい雇用状況にある沖縄県中部中央地域において、地域資源を活用した産業の振興と雇用の創出に取り組むものとする

**雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項**

#### 1 地域雇用開発の促進のための措置

##### (1) 地域雇用開発助成金の活用

地域雇用開発促進法に基づく雇用情勢の特に厳しい地域である雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発に取り組む事業主を支援するため、

地域雇用開発助成金を支給する。

所管官庁：厚生労働省

実施主体：沖縄労働局

事業期間：平成23年3月31日まで

## (2) 地域の雇用再生プログラム支援措置

### 沖縄地域雇用創造事業

事業内容：みんなでグッジョブ運動と併せて、効果的なマッチング事業及び沖縄型職業教育プログラムの実施等を通じた県民意識啓発事業等を実施することにより、本県全体の雇用状況の改善を図る。

所管官庁：厚生労働省

実施主体：県

事業実施期間：H19年度～H22年度

### 核世代再チャレンジ雇用支援事業

事業内容：県全体として雇用失業情勢が厳しい中、若年者だけでなく核世代(35～39歳)を中心とした中間層の雇用情勢も厳しい状況にあり、これまで雇用対策が充分でなかった同世代に対する雇用奨励金事業を実施し、常用雇用を促進させ、失業率の改善を図る。

また、求職者向け就職支援セミナーや企業向けセミナー、助成金活用相談会、合同就職説明会を開催し、同世代の就職を支援しながら、奨励金事業の周知、活用促進を図る。

所管省庁：厚生労働省

実施主体：県

事業実施期間：H19年度～H23年度

## (3) 地域再生総合プログラムに基づく支援措置以外の省庁施策の活用

### 雇用の促進

#### ア 公共職業能力開発事業

事業内容：具志川、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより就職を容易にし、職業の安定を図る。

所管官庁：厚生労働省

実施主体：県

事業実施期間：終期設定無し

#### イ 緊急委託訓練事業

事業内容：厳しい雇用情勢の中、委託訓練等で職業訓練の充実を図ることにより、訓練生の就職率及び定着率の向上を図る。

所管官庁：厚生労働省

実施主体：県

事業実施期間：終期設定無し

#### ウ コールセンター人材育成産学官連携事業

事業内容：コールセンター企業と教育機関、行政が連携して、コールセンター企業向けの人材を供給する体制を構築し、県内の雇用情勢の改善に寄与する。

所管官庁：厚生労働省

実施主体：県

事業実施期間：H19年度～H20年度

#### エ 職場適応訓練事業

事業内容：障害者や若年者等の就職が困難な者を対象として、事業所においてその事業所の業務に係る作業について訓練を行い、作業の環境に適応することを容易にさせることを目的とし、訓練終了後は、当該事業所に雇用させることを期待して実施する事業。

所管官庁：厚生労働省

実施主体：県

事業実施期間：終期設定無し

### 情報通信関連産業

#### ア 沖縄IT津梁パーク整備事業

事業内容：技術の研究、産学連携、首都圏とのビジネスマッチング、人材育成・確保等の各種機能を持ったIT津梁パーク内で中核的機能を集約する産業支援施設を整備する。

同パーク内では、国内オフシェアセンター、BPOセンター、テストセンター、デザインセンター等を誘致し産業クラスターの形成を図り、我が国とアジアを結ぶITブリッジ（IT津梁）機能、IT人材創出機能を果たす。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H20年度～H21年度

#### イ 情報産業核人材育成支援事業

事業内容：国内オフシェア開発拠点を旨とする本県において、信頼性・生産性の高いシステム開発やテスト業務を行うことのできるプロジェクトマネージャー、ブリッジSEや、県外からのシステム開発業務等の案件開拓・誘致を担うコンサルタントSE等の核人材育成が必要不可欠である。これらIT核人材を確保するため、産業団体が行う育成プログラム実施を効果的に支援し、本県の情報通信関連産業の一層の発展・振興を図り、ひいては本県における自立型経済の構築に資する。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H19年度～H23年度

ウ コールセンター人材育成産学官連携事業（再掲）

事業内容：コールセンター企業と教育機関、行政が連携して、コールセンター企業向けの人材を供給する体制を構築し、県内の雇用情勢の改善に寄与する。

所管官庁：厚生労働省

実施主体：県

事業実施期間：H19年度～H20年度

観光関連産業

ア 持続可能な観光づくり支援事業

事業内容：観光資源容量の見極め、資源保全との調和のとれた活用拡大等に関する手法を確立するとともに、市町村等の具体的な取り組みを支援することで、観光資源の維持、向上、活用を促進し、持続的な観光振興を図る。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H20年度～H21年度

イ 国際観光地プロモーションモデル事業

事業内容：本県の海外重点地域である韓国・台湾・香港・中国の市場需要を的確に把握し、効果的なプロモーションを図る。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H20年度

地域特性を活かした産業振興

ア 沖縄デザイン戦略構築促進事業

事業内容：第2次産業の振興は、沖縄振興の最重点課題の一つであるが、本県における製造業の一層の拡大、定着を図るためには、これまでの施策に加え、沖縄の特性を活かした高付加価値化（＝ブランド化）を目指すことが不可欠であり、デザインの戦略的な活用は、地区において非常に重要な要素である。本事業は、デザインの戦略的な活用を通じ、沖縄の製造業のブランド構築の促進を図り、もって自立型経済の構築に資するものである。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H18年度～H20年度

#### イ 沖縄イノベーション創出事業

事業内容：本県の資源や特性を活用した新事業の創出及び既存産業の高度化により、本県におけるイノベーションの創出を促進することを目的に、民間企業と試験研究機関等で構成する研究共同体から公募した共同研究プロジェクトに対する支援を実施するとともに、県内企業と県内外の研修者とのマッチングを図る。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H19年度～H23年度

#### ウ 泡盛データベース構築支援事業

事業内容：本県を代表する特産品であり、沖縄型産業の重点産業として位置づけられる泡盛産業の振興を図るため、泡盛の体系及び味わい等の体系整理を行い、消費者に情報提供することで泡盛に関する知識普及を図り、商品選択の手助けとすることで消費拡大につなげる。また、消費者から収集した味わい等に関する意見を各酒造所が活用できる仕組みをシステム化することで、消費者ニーズに対応した商品開発や販路開拓等を促し、さらなる消費拡大につなげ、泡盛業界の体質強化を促進する。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H20年度～H21年度

#### エ 沖縄健康ビジネス支援事業

事業内容：保養、食品、美容分野において、健康関連商品を統一的に評価するエビデンス有効活用に関する手法の確立に向け、産学官医が連携しデータの収集・分析等を行うとともに、その成果を基に、健康関連産業の成長を促進することを目指しており、エビデンスに基づいた高付加価値の健康関連プログラム商品が多数創出され、他産業への波及効果の向上が図られる。

所管官庁：経済産業省

実施主体：県

事業実施期間：H19年度～H23年度

#### オ マリンバイオ産業創出事業

事業内容：海洋生物資源の機能性の特定及び高付加価値化を図り、新産業の創出を目的とした研究開発を行う。

所管官庁：文部科学省

実施主体：県

事業実施期間：H20年度～H22年度

#### カ 県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業

事業内容：県産品の海外販路拡大を効果的に図るため、海外販路拡大を担うことのできる人材を育成し、民間主導の海外展開を促進する。併せて、「安心、安全」「健康、長寿」をキーワードに沖縄県産品の商品特性を消費者に浸透させる取り組みを実施する。

所管官庁：経済産業省

実施主体：県

事業実施期間：H20年度～H21年度

#### キ 沖縄県産品マッチング支援調査事業

事業内容：県産品の供給側と需要側とのマッチングを図るため、幅広く調査を行い、調査結果から得られたマーケティングデータを組み合わせ、整合分析やカテゴリー毎の評価分析を行い、マッチングを図るための市場ニーズに即した商品及び販売戦略を提起し、県産品の戦略的市場展開を図る。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H20年度～H21年度

#### ク 中心市街地活性化支援事業

事業内容：(財)沖縄県産業振興公社が中心市街地の活性化を図ることを目的として、中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会等が行うコンセンサス形成事業、テナントミックス管理事業、広域ソフト事業、事業設計・調査・システム開発事業に対して助成するためにH11年度に造成した基金の運用益と同額を補助する。

所管官庁：中小企業庁

実施主体：県、(財)沖縄県産業振興公社

事業実施期間：H17年度～H21年度

#### 企業誘致の促進

##### ア 沖縄経済特区投資環境PR事業

事業内容：沖縄振興特別措置法に基づく沖縄経済特区(特別自由貿易地域、情報通信産業特別地区、金融業務特別地区)への企業誘致を促進することを目的とし、沖縄の投資環境に関する認知度の向上を図る戦略的な広報事業を実施する。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H20年度

##### イ 賃貸工場建設事業

事業内容：特別自由貿易地域への企業立地促進を目的とし、初期投資の軽減や早期

創業を支援する賃貸工場の整備を行う。

所管官庁：内閣府

実施主体：県

事業実施期間：H20年度

#### (4) 地域雇用創造推進事業の活用

雇用拡大メニュー（事業主を対象）

##### ア 地域就業創出事業

事業内容：中小企業やNPO等から雇用創出に繋がる地域に根ざしたオリジナル事業を公募し、モデル性の高い事業を支援することにより、地域での就業機会を増やし雇用状況の改善を図るとともに地域の産業活性化を担う組織の育成を図る。

モデル事業の認定

事業化支援

アドバイザーグループによるアドバイス

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄県中部中央地域雇用創造協議会

人材育成メニュー（地域求職者等を対象）

##### ア IT高度人材育成事業

事業内容：情報通信関連産業への就職を目的に、パソコンがある程度使える者を対象に、情報通信関連企業のニーズの高いプログラミング言語やネットワーク運用管理等を習得させることにより、即戦力として企業に供給する。

プログラマー育成研修

・Java、SQL技術、HP・ブログ等の作成等

ネットワーク運用管理者研修

・ルーター、スイッチングプロトコル、コマンド、シェルスクリプト等  
共通研修（社会人基礎能力研修（成長意欲、基本的姿勢、コミュニケーション等））

採用マッチング（職場見学会、面接会等）

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄県中部中央地域雇用創造協議会（再委託予定）

##### イ BPO人材育成事業

事業内容：平成20年度内に建設されるIT津梁パークで業務をはじめ、今後、情報関連産業の業務の中心となることが予想されるBPO業務に対応するため、企業側の需要に応じ「労務管理・経理事務」、「金融業務」等を組み合わせた講座と実践的企業体験を実施し、就業に結びつける。

座学研修、実践的企業体験

事業実施期間：H20年度後半～H22年度

事業実施主体：沖縄県中部中央地域雇用創造協議会

ウ 子育てママの就職支援事業

事業内容：就業を希望する母子世帯の母親をはじめとする子育て中の母親と子育て支援制度の整っているコールセンター企業等をマッチングさせるため、託児付きの講座を実施する。

PC入門講座、就職講座

託児支援

企業説明会、マッチング

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄県中部中央地域雇用創造協議会

エ 観光人材即戦力養成事業

事業内容：質の高いリゾート地を目指す本県にとっては、観光関連産業で働く従業員の質の向上が求められていることから、観光業界への就職を希望する者を対象にホテル業務に関するスキルだけでなく、沖縄の伝統文化や英語、中国語を加えた講座を開催するとともに、ホテルや旅行代理店等の観光関連産業でのインターンシップを組み合わせることによって、就業に結びつける。

座学（ホテルスキル、沖縄の文化、語学）

企業体験

マッチング

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄県中部中央地域雇用創造協議会

オ 観光核人材育成事業

事業内容：県外の一流ホテルや旅行代理店等と県内のホテル等の研修を組み合わせることで実施することにより、質の高いサービスを理解させるとともに、沖縄の観光業の魅力を見せることにより、沖縄の観光産業の将来を背負って立つ人材を育成する。

事前研修（県外マーケットなど）

県外ホテル・旅行会社での実務研修

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄中部中央地域雇用創造協議会（再委託予定）

カ 立地企業派遣研修事業

事業内容：誘致した企業への就業を促進し、かつ、即戦力の人材を育成するため、企業と連携し、求職者を本社や移転元の工場等へ派遣し研修することによって、就業へ結びつける。

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄県中部中央地域雇用創造協議会

キ チャンプル人材育成事業（地域資源活用型人材育成事業）

事業内容：地域にある「知花花織」、「三線」、「エイサー」、「ガサミ」など有形、無形の資源を活用することにより、雇用創出する。

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄県中部中央地域雇用創造協議会

就職促進メニュー

ア 街角しごと探し応援室

事業内容：空き店舗や市町施設を利用して一般求職者や障害者、母子家庭の母等就職困難者の就業相談を受けるとともに、地域の企業訪問を行い受入企業の拡大を図る。

事業実施期間：H20年度～H22年度

事業実施主体：沖縄中部中央地域雇用創造協議会（再委託予定）

なお、本計画に盛り込まれた上記「（４）地域雇用創造推進事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたっては、別途、地域雇用創造推進事業の事業構想として選抜されることが必要である。

## 2 地域雇用開発の促進に資する県及び市町村の取組

### （１）雇用促進

#### みんなでグッジョブ運動推進事業

事業内容：雇用情勢を全国並みに改善するため、行政による産業・雇用の拡大につながる施策実施と併せて、県民各層の関心を喚起し、企業、学校・教育機関、家庭・地域社会、行政機関等各主体がそれぞれの役割のもと具体的な行動を促す県民運動（みんなでグッジョブ運動）を展開し、地域推進リーダーや広報媒体を活用してその周知を図るとともに、関係機関等が連携したミスマッチ解消のための雇用対策を実施する。

事業実施主体：県

事業規模：事業費 15百万/年間

事業成果：

イ これまでの実績

H19年度・県民運動推進本部の立ち上げ

・コールセンターフォーラム、観光フォーラムの開催

ロ 今後の見込み

H20年度・県民大会の開催（優良企業等表彰、講演等）

・農林水産関係等フォーラムの開催

### 若年者総合雇用支援事業

事業内容：若年者の雇用状況の改善を図るため、沖縄県キャリアセンターを設置し、就職相談や就職活動に関する知識やスキルを提供するセミナー等を実施することにより、若年者の職業観の形成から就職までを一貫して支援する。

事業実施主体：県

事業規模：96百万円 / 年間

事業成果：

イ これまでの実績

H18年度・沖縄県キャリアセンター利用者数 54,376人

ロ 今後の見込み

H20年度・沖縄県キャリアセンターの運営

・若年者を対象とする合同説明会の開催

### コールセンターエントリー人材育成事業

事業内容：県内に立地するコールセンター企業への就職を希望する求職者等を対象に即戦力となりうる訓練を実施し、企業に人材を供給することにより、県内の雇用情勢の改善に寄与する。

事業実施主体：県

事業規模：32百万円 / 年間

事業成果：

イ これまでの実績

H19年度・10講座 200人育成

ロ 今後の見込み

H20年度・10講座 200人育成

### 就職困難者総合雇用支援事業

事業内容：障害者や母子家庭の母等就職に関しハンディキャップのある者への支援を総合的に行うことにより、本県の雇用状況の全体的な改善を図る。

事業実施主体：県

事業規模：17百万円 / 年間

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度新規事業

ロ 今後の見込み

H20年度・本島中南部の障害者・生活支援センターに定着支援員を配置。

・宮古、八重山に一貫した就業支援を行う支援員を配置

・子育て中の母等の職業訓練中の保育支援

#### 高齢者・障害者等雇用対策事業

事業内容：定年退職者等の高齢者に対して、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進するとともに、年金等の社会制度改革に円滑に対応させる。併せて、障害者等の雇用促進を図る。

事業実施主体：県

事業規模：22百万円／年間

事業成果：

イ これまでの実績

H19年度・シルバー人材センター 1市1町設立（計10市3町）

ロ 今後の見込み

H20年度・1村設立予定

#### 女性就業援助事業

事業内容：女性の求職者に対し、就業に対する広範な相談を受けるとともに、就業に必要な技術等の講習を実施することにより、就業の促進を図る。  
また、本地域において、労政・女性就業センター（沖縄相談所）を設置し、女性の就業に関する広範な相談を受け、相談内容に応じた適切な指導を行っている。

事業実施主体：県

事業規模：11百万円／年間

事業成果：

イ これまでの実績：

H19年度・技術講習 12コース開講 290人受講

・女性の就業に関する相談、技術取得に関する相談等の実施

ロ 今後の見込み

H20年度・技術講習 12コース開講、就業相談の実施

#### 沖縄市就労支援センター運営事業

事業内容：就職相談等の相談事業を実施し、社会資源等を活用しながら対象者の生活環境の改善を図りつつ、就職活動を促し、雇用拡大を推進する。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：3百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・利用者数 2,547人(H19.12末現在)

・就職決定者数 41人（うち、障害者7人を含む）

ロ 今後の見込み

相談窓口の設置以外に、研修・講座等を開催する。

## 企業誘致推進事業

事業内容：情報通信関連企業等の誘致活動及び優遇策を行い、雇用拡大・地域経済の活性化に寄与する。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：23百万円／年間

### 事業成果

#### イ これまでの実績

H19年度 立地企業19社、雇用数1,835人

#### ウ 今後の見込み

H20年度 施設整備支援制度の拡充

## 高齢者就業機会確保事業（北谷町シルバー人材センター）

事業内容：定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高年齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的として、センターが行う事業の促進に要する経費の一部について補助する。

事業実施主体：北谷町

事業規模：16.8百万円／年間

事業成果：就業機会の開拓と会員獲得の拡大につながった。今後も更なる就業機会の開拓と会員獲得の拡大を図る。

## （２）情報関連産業

### 情報通信産業等振興税制

事業内容：沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域内で設備投資等を行う情報通信関連企業に対し、投資税額控除制度や地方税の課税免除又は不均一課税を行う。

### 事業成果

#### イ これまでの実績

H18年度・課税免除実績（地方税） 65件、免除額 229,576千円

#### ロ 今後の見込み

・各種支援制度の周知に努め、情報通信関連企業の集積を促進する。

## 沖縄G I X構築事業

事業内容：本県の情報通信関連産業の振興と集積を図るため、県内に国際的なI X環境（G I X：グローバル・インターネット・エクスチェンジ）を構築し、情報中枢機能を有するI T企業（I S P：インターネット・サービス・プロバイダ）等の集積促進を図る。

事業実施主体：県

事業規模：90百万円／年間

### 事業成果

#### イ これまでの実績

H19年度・民間ベースでの事業運営が可能な企業を選定し、I Xの構築・運営を委託、実施

□ 今後の見込み

H20年度・民間ベースでの事業運営が可能な企業を選定し、I Xの構築・運営を委託、実施

### 新通信コスト低減化支援事業

事業内容：沖縄と東京・大阪を結ぶ超高速情報通信ネットワークである沖縄県情報産業ハイウェイを無償提供するとともに、足回り回線の通信コストの一部を支援することにより、企業の県内進出を推進し、雇用の拡大、県内産業の振興・活性化を図る。

事業実施主体：県

事業規模：297百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H18年度・延べ利用企業数 37社

□ 今後の見込み

H20年度・新通信コスト低減化支援事業の実施

### コールセンターエントリー人材育成事業（再掲）

事業内容：県内に立地するコールセンター企業への就職を希望する求職者等を対象に即戦力となりうる訓練を実施し、企業に人材を供給することにより、県内の雇用情勢の改善に寄与する。

事業実施主体：県

事業規模：32百万円/年間

事業成果：

イ これまでの実績

H19年度・10講座 200人育成

□ 今後の見込み

H20年度・10講座 200人育成

### マルチメディアアイランド構想推進事業

事業内容：情報通信関連産業を本県経済を牽引する中核的産業と位置付け、沖縄県マルチメディアアイランド構想に基づき、県内における情報通信関連産業の集積・振興を図る。

事業実施主体：県

事業規模：41百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・情報通信関連企業誘致・活性化事業の実施

□ 今後の見込み

H20年度・情報通信関連企業誘致・活性化事業の実施  
・国内及び中国における説明会の開催等

情報通信関連産業施設維持管理事業

事業内容：IT関連3施設の維持管理を行い情報通信の基盤整備を推進し、広く市民に情報通信技術を活用した場所を提供することにより、情報通信関連産業の立地、事業化を促進し、新たな雇用機会の創出と地域の活性化を図る。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：186百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・入居企業 15社、雇用者数 1,378人

□ 今後の見込み

H20年度事業継続

北谷町共同利用型インキュベート施設管理・運営事業

事業内容：情報通信関連産業の誘致及び育成を推進し、映像産業をはじめとした各種情報産業の振興を進め、さらには本町の地域活性化を図る。

事業実施主体：北谷町

事業規模：50百万円/年間

事業成果：情報通信関連分野において、起業を目指す者への支援及び振興を図る。

情報通信産業関連施設管理・運営事業

事業内容：IT関連2施設で情報通信関連産業の誘致及び育成を推進し、雇用の場を確保する。さらに情報関連作業を担う人材育成の場を創出し、産業の振興と地域の活性化を図る。

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：12百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・入居7社 雇用者総数520人

・地域住民向けIT関連講座の実施

□ 今後の見込み

H20年度・事業継続

(3) 観光関連産業

観光誘致対策事業

事業内容：本県への誘致促進を図るため国内外での誘客プロモーション及び観光関

連業界・団体とのタイアップ事業、イベント支援等を行う。

事業実施主体：県

事業規模：185百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

- ・特に入域客の少ない時期のイベント開催
- ・リゾートウエディング、中学修学旅行、海外ゴルフツアーの誘致等

ロ 今後の見込み

- ・海外事務所を活用した外国人観光客の誘致
- ・エコツアー、シニア向けツアー、バリアフリー観光健康保養型観光のPR

MICE誘致・開催推進事業

事業内容：本県が優位性を発揮でき、経済波及効果の高いMICE【Meeting（目的を持った人々・組織の集会）、Incentive（報奨旅行）、Convention（大型会議）、Event（イベント）】を沖縄に誘致するため、メディアを活用した広告プロモーションによる情報発信や開催決定に欠かせないキーパーソン招聘などの誘致活動を実施し、沖縄におけるMICE開催を実現する。

事業実施主体：県

事業規模：43百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

H20年度新規

ロ 今後の見込み

- ・企業ミーティングツアー、企業報奨旅行、国際コンベンション、スポーツイベントの誘致

コンベンション振興対策事業

事業内容：国際会議をはじめ各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援を行う。

事業実施主体：県

事業規模：20百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

- ・国際珊瑚礁シンポジウム(H16)、米州開発銀行年次総会(H17)等開催

ロ 今後の見込み

- ・誘致・支援活動を展開

沖縄型ニューツーリズム形成促進事業

事業内容：観光客の多様なニーズへの対応を図るとともに、近年の全国的な旅行トレンドに的確な対応を図るため、新しくかつ沖縄ならではの（沖縄独特の

自然環境・風土・ホスピタリティー等を活用した)の旅行形態の創出及びブランド形成を図り、新規マーケットの開拓につなげる。

事業実施主体：県

事業規模：23百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H20年度新規

ロ 今後の見込み

・「沖縄ロングステイ委員会」設置、都市圏でのプロモーション活動等

観光まちづくり支援事業

事業内容：沖縄県観光まちづくり指針を踏まえ、市町村等と意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認するとともに、今後の取組について協議を行う。

事業実施主体：県

事業規模：5百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・「県観光まちづくり指針」の策定、地域の取組支援

ロ 今後の見込み

H20年度・各地域の観光振興の方向性等の確認、協議

沖縄全島エイサーまつり事業

事業内容：貴重な地域資源であるエイサーの継承発展とエイサーによる青少年の育成ならびに地域活性化に寄与するまつりとして、50年余継続開催してきた県下最大のエイサーイベント。

事業実施主体：沖縄市及び沖縄全島エイサーまつり実行委員会

事業規模：15百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・第52回開催 動員30万人

ロ 今後の見込み

H20年度・沖縄全島エイサーまつりin全国エイサーフィステバル(仮称)

沖縄国際カーニバル事業

事業内容：沖縄市が持つ固有の文化遺産の育成発展、国際性の醸成、市民の融合及び産業の活力を増進し、創造的な国際文化観光都市を目指した一大イベントとすることを目的とする。

事業実施主体：沖縄市及び沖縄市国際カーニバル実行委員会

事業規模：9百万円/年間

## 事業成果

### イ これまでの実績及び今後の見込み

H19年度は6万人を動員。H20年度も6万人の動員を見込む。

## 観光宣伝事業

事業内容：本市の魅力ある観光資源を広く内外にPRすることにより誘客の拡大を促進するとともに、観光産業の振興および地域活性化を図ることを目的に、県外イベント等でのPR活動や観光情報誌の発刊をはじめとする誘客宣伝活動を展開する。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：8百万円/年間

## 事業成果

### イ これまでの実績

H19年度・観光タウン情報誌発行

### ロ 今後の見込み

H20年度・観光タウン情報誌発行、兄弟都市等を中心としたPR

## エイサーのまち推進事業

事業内容：50余年継続開催され、県下最大のエイサーイベントとしてエイサー文化の継承・発展に大きく貢献してきた沖縄全島エイサーまつりの実績を踏まえ、エイサーのメッカとして貴重な地域資源であるエイサーの継承発展とエイサーによる青少年の育成ならびに地域活性化につなげる。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：10百万円/年間

## 事業成果

### イ これまでの実績

H19年度・「エイサーのまち宣言」を行う。

### ロ 今後の見込み

H20年度・エイサーのまち振興計画の策定

## 観光客誘致事業

事業内容：北谷町の観光情報をはじめ、町の歴史・文化・芸能・町づくりの方針、施策等を町外・県外へ広く発信し、来訪の契機を促す。  
また、観光案内及び紹介業務を拡充するとともに、来訪者に対するおもてなしを強化し、来訪者の満足度を高め、リピーターの増大を図る。

事業実施主体：北谷町（北谷町観光協会へ委託）

事業規模：4.1百万円

事業成果：観光関連情報の発信、観光案内等の実施

## 観光振興事業

事業内容：観光プロモーション活動の展開、体験学習プログラムの構築、新たな観光イベントの創出、地域観光資源の発掘等を推進することにより、北谷町の商観光産業の活性化を促進し、ベンチャーや新規参入企業の進出を促し、さらには就業の場の確保へつなげていく。

事業実施主体：北谷町（北谷町観光協会へ委託）

事業規模：5.7百万円／年間

事業成果：観光振興及び町活性化のためのイベント活動等を実施。今後も継続して実施していく。

## 北谷町西海岸活性化推進イベント事業

事業内容：西海岸地域のより一層の賑わいを演出するため、美浜地域やハンビー地域の会員と連携しながら、新たなイベントの創出に取り組むこととし、そのイベントを通して北谷町の魅力を発信することにより、県内外からの誘客、そして誘客による地域経済の活性化へつなげていく。

事業実施主体：北谷町（北谷町観光協会へ委託）

事業規模：1百万円／年間

事業成果：新規イベントを発掘し実施するとともに、イベント情報発信による誘客効果の拡大が図られた。今後も継続して実施していくこととする。

## 北谷町観光協会運営補助事業

事業内容：観光誘客を促進するために観光プログラムの確立を目指し、観光客受入体制とその質の向上を図る。その効果として、商観光業の振興及び雇用の拡大を図る。

事業実施主体：北谷町

事業規模：3百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

北谷町の観光振興の核となる組織の設立、民間団体との協働体制の確立

ロ 今後の見込み

民間団体とのさらなる連携強化、観光プログラム等の構築

## シーポートチャタンカーニバル助成事業

事業内容：シーポートチャタンカーニバルを開催することにより、町内外から多く来訪者を集めることで町内における商観光の発展と地域の活性化を図る。

事業実施主体：北谷町

事業規模：6.4百万円／年間

事業成果：カーニバルの実施による誘客拡大。今後も継続して実施していく。

#### 嘉手納町屋良東部地区地域振興施設（道の駅かでな）管理・運営事業

事業内容：本町の東玄関として広域観光拠点の形成と地域振興、産業の活性化を図る。

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：20百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

・年間入館者数約20万人、修学旅行、国内観光客、海外観光客の誘客

ロ 今後の見込み

・年間入館者数約20万人、修学旅行、国内観光客、海外観光客の誘客

#### 野國總管まつり助成事業

事業内容：野國總管を顕彰し、その偉業の継承・発展を図るとともに、活力ある町の建設を目指し、町民の融和、町の産業発展、町民文化の継承、発展に資する場としてまつりを開催する。

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：10百万円／年間

事業成果：まつり開催による誘客が図られたところであり、今後も誘客に努める。

#### 嘉手納町エイサーまつり助成事業

事業内容：嘉手納町の中心市街地を舞台にして、沖縄の伝統文化であるエイサーの継承、発展と商観光業の活性化に寄与する

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：0.4百万円／年間円

事業成果：まつり開催による誘客が図られたところであり、今後も誘客に努める。

### (4) 地域特性を活かした産業の振興

#### 製造業重点分野支援事業

事業内容：県内で特に発展が期待される重点分野を対象として、県内中小企業が実施する新製品開発や製品の高級化事業等に要する経費を対象に補助金を交付することにより、中小企業の新分野進出等の円滑化や基盤的技術の高度化等に資する。

事業実施主体：県

事業規模：25百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

H18年度・4事業者に補助金を交付。うち2事業者は開発した製品で起業化に成功

ロ 今後の見込み

県内企業に対し事業周知を行い、県産業への波及効果の高い事業を採択する。

### バイオベンチャー企業研究開発支援事業

事業内容：バイオテクノロジー産業を戦略的に振興し、付加価値の高い新事業の創出を促進するとともに、より高い生産性と市場競争力を持つ地域産業を育成することが重要であるため、バイオベンチャーの立地促進に向けて、研究開発に対する支援を行う。

事業実施主体：沖縄県産業振興公社

事業規模：68百万円／年間

#### 事業成果

##### イ これまでの実績

H19年度・10社（県外3社、県内7社）の支援を実施

##### ロ 今後の見込み

H20年度・継続して支援を行うとともに、終了企業等のフォローアップを実施

### 地域ブランド構築推進事業

事業内容：地域と地域特産品を同時にブランド化するための取組を支援することにより、地域や地域資源の価値・魅力を総合的に高め、地場産業の活性化及び観光客の増大を目指す。

事業実施主体：県

事業規模：20百万円／年間

#### 事業成果

##### イ これまでの実績

H20年度新規

##### ロ 今後の見込み

H20年・地域ブランド構築支援 5件程度

### 物産振興対策事業

事業内容：本県経済の活性化を図るためには、地場産業の振興が重要であるが、県内市場の規模には限界があり、販路開拓については県外市場に成長の源泉を求める必要がある。本事業においては、県外における物産展及び商談会等の開催や、優良県産品推奨事業を通して、県外市場への販路開拓や品質向上に取り組む。

事業実施主体：県

事業規模：45百万円／年間

#### 事業成果

##### イ これまでの実績

H19年度・沖縄の物産と観光展の開催

・優良県産品奨励制度でこれまで1,634件推奨

・県外マスコミに向けての情報発信

##### ロ 今後の見込み

H20年度・県外主要都市における物産展の開催

- ・東京と大阪で商談会開催
- ・県外マスコミ向け情報発信
- ・優良県産品奨励制度の普及周知

#### 中小企業新事業総合支援事業

事業内容：県内中小企業の支援体制を整備し経営資源の確保を支援する。また、新事業支援体制（プラットフォーム）の本地域資源を発掘し新事業活動を支援する。

事業実施主体：県、産業振興公社

事業規模：68百万円／年間

#### 事業成果

##### イ これまでの実績

- ・窓口相談事業、専門家派遣事業、事業可能性評価等

##### ロ 今後の見込み

- ・窓口相談事業、専門家派遣事業、事業可能性評価等

#### 県単融資事業

事業内容：金融機関との協調融資により製造業や建設業等の中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定化を図る。

事業実施主体：県

事業規模：9,764百万円／年間

#### 事業成果

##### イ これまでの実績

H18年度・融資件数 642件、融資額 4,800百万円

##### ロ 今後の見込み

H20年度・新たに「新事業分野進出資金」、「原油高騰対策支援資金」の創設

#### 小規模経営者支援事業

事業内容：県内中小企業の大部分を占める小規模企業の経営・技術を改善し、発展を促進するため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及事業に対し補助を行う。

事業実施主体：県、商工会、商工会議所及び県商工会連合会

事業規模：1,244百万円／年間

#### 事業成果

##### イ これまでの実績

H19年度・39団体に補助

##### ロ 今後の見込み

H20年度・39団体に補助

### 後継者育成事業

事業内容：本県の伝統工芸産業は手仕事を中心とした伝統的な技術・技法によって生産されているため、その技術・技法の習得には長い期間を要するため後継者の確保は容易ではない。そのため従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対して助成するものである。

事業実施主体：県

事業規模：4百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H18年度までに3,124人の後継者育成

ロ 今後の見込み

H20年度・6組合40人の後継者育成

### 工芸品宣伝普及事業

事業内容：本県の優れた工芸品を県内外の消費者等に広く宣伝・紹介し、一層の需要開拓及び販路拡大を図る。

事業実施主体：県

事業規模：11百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・沖縄の伝統工芸品展（県外展）、沖縄県工芸公募展、全国伝統的工芸品センター特別展を開催

ロ 今後の見込み

H20年度・沖縄の伝統工芸品展（県外展）、沖縄県工芸公募展、全国伝統的工芸品センター特別展を開催

### ミュージックタウン推進事業

事業内容：音楽によるまちづくりを標榜する沖縄市において、戦前・戦後を通して培われた音楽と芸能を振興し、地域の活性化や音楽の産業化も視野に入れた多彩なイベントや人材育成などを行なっている。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：66百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

ミュージックタウン音市場（音楽によるまちづくりの核となる公益施設）オープニングイベント、コザ音楽祭、音のページェント（音楽コンベンション）等開催

ロ 今後の見込み

H20年度・1周年記念事業、音楽産業調査

### 沖縄市工芸による街づくり事業

事業内容：一度技術の継承が途絶えた地域色豊かな「知花花織」の復元復興事業を核に、既存工芸の育成と振興、新工芸の調査・発掘を図り、工芸産業の振興を推進している。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：17百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・沖縄市工芸フェアの実施

ロ 今後の見込み

H20年度・(仮称)沖縄市ブランド創出コラボレーション事業への補助

### 沖縄市ファッションタウン推進協議会支援事業

事業内容：沖縄市におけるファッション産業の組織化を図り、育成するとともに沖縄市ファッションのブランド化や個性豊かなファッションタウンづくりを協議・推進し、本市の都市アメニティを高め、イメージアップを図るための事業を展開する。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：1百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・サマーウェア展示発表会等の開催

ロ 今後の見込み

H20年度(仮称)沖縄市ファッションタウンマップの発行  
(仮称)コザアートフェスティバルの実施

### 沖縄市TMO事業

事業内容：中心市街地活性化のTMO23認定事業の取組と行政当局や地元商店街等と連携した街づくり事業の推進。

事業実施主体：沖縄市TMO協議会

事業規模：3百万円／年間

事業成果

イ これまでの実績

H17年度・「ドリームショップ事業」2店舗開業

・「商店街週末&街角ライブ」7店舗開業

H18年度・「商店街週末&街角ライブ」、コザ十字路ゆらていくまつり

H19年度・「音楽のまち・沖縄市」コンセンサス形成事業

ロ 今後の見込み

H20年度・「音楽による街づくり事業」の実施、コザ十字路活性化事業の実施

#### 北谷町小口融資資金貸付事業

事業内容：北谷町内で事業を営む卸売・小売業や建設業等の小規模企業に対し、資金を融資することによって、経営的自立及び雇用の拡大を図る。

事業実施主体：北谷町

事業規模：3百万円/年間

事業成果

イ これまでの実績

・過去7年間実績 9件 25,200千円

ロ 今後の見込み

・同制度の利用促進

#### 商工業振興事業

事業内容：商工会を中心とした町内の中小企業者の基盤強化と商工業の振興育成及び発展を図るため、町商工会へ補助する。

事業実施主体：北谷町

事業規模：7百万円/年間

事業成果：経営相談、専門家派遣、公的制度資金の活用を促進しており、今後も活用を促進していく。

#### 嘉手納町産業団体育成事業

事業内容：嘉手納町内の商工業者の育成及び発展を図り、経営支援や地域の活性化を行う嘉手納町商工会を補助する。

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：11百万円/年間

事業成果：商工会において経営指導、金融指導、税務指導、経理指導、IT化指導、労務指導、共済・年金・保険制度、地域づくりを実施。今後も継続して実施に努める。

#### 嘉手納町商業活性化育成事業

事業内容：地元購買率の減少を抑制し、地産地消による商業の活性化を目的にプレミアム付きの地域振興券（わたしの町の商品券）を発行する。

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：1.2百万円/年間

事業成果：これまでの年間発行高は19百万円であり、今後も同程度の発行を予定している。

#### 嘉手納町経営改善資金

事業内容：沖縄県信用保証協会の保証対象外にある嘉手納社交飲食業組合に加入している嘉手納町内の事業者に対して事業活動に必要な資金を融資し経営の円滑化と安定を図る。

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：16百万円 / 年間

事業成果

イ これまでの実績

平成18年度・2件4百万円、合計貸出件数5件

ロ 今後の見込み：事業継続

#### (5) 企業立地の促進

企業訪問等特別誘致活動事業

事業内容：特別自由貿易地域制度をはじめとする投資環境PRや積極的な企業訪問等の企業誘致活動を推進することで加工交易型産業の集積を促進し、本県産業の活性化と交易の振興及び雇用の創出を図ることを目的とする。

事業実施主体：県

事業規模：75百万円 / 年間

事業成果

イ これまでの実績

・賃貸工場への入居16社を含む計22社の立地

ロ 今後の見込み

・企業訪問、企業誘致セミナー開催（東京、大阪）、ダイレクトメール・インターネット等による情報発信

特別自由貿易地域対策事業

事業内容：本県における企業立地の促進と貿易の振興に資するため地域指定された特別自由貿易地域について、地域の適正な管理運営、立地企業に対する創・操業支援、立地企業の初期投資の軽減に資する「受け皿施設」の整備等を行うことにより、特別自由貿易地域への企業立地の促進及び活性化を図り、加工交易型産業の振興に資することを目的とする。

事業実施主体：県

事業規模：129百万円 / 年間

企業誘致推進事業

事業内容：情報通信関連企業等の誘致活動及び優遇策を行い、雇用拡大・地域経済の活性化に寄与する。

事業実施主体：沖縄市

事業規模：23百万円 / 年間

事業成果

イ これまでの実績

H19年度・立地企業20社、雇用数2,024人

ロ 今後の見込み

H20年度・施設整備支援制度の拡充

#### 北谷町フィッシャリーナ整備事業

事業内容：西海岸の特性を活かし、漁業と連携した新しい余暇・交流活動の創出を図り、総合的なまちづくりを目指す。また、海の玄関口としての海上交通の機能や新たな立地企業や利用者による新産業の開発と雇用機会の創出が期待できるようなまちづくりを推進する。

事業実施主体：北谷町

事業成果：H18年度埋立工事完了。今後は、実効性の高い企業を誘致する。

#### 嘉手納町新町・ロータリー地区市街地再開発事業

事業内容：町の活性化の拠点として嘉手納ロータリー周辺の総合的な開発を行う。限られた土地を有効に高度利用するとともに、商業、住宅、公共施設等を配置し、キーテナントに沖縄防衛局を誘致。その他にも大規模小売店舗や金融機関等を誘致する。

事業実施主体：嘉手納町

事業規模：20,000百万円

#### 事業成果

##### イ これまでの実績

H18年度・S A棟供用開始（住宅18戸、9店舗）

H19年度・工事完了

##### ロ 今後の見込み

H20年度・住宅51戸、32店舗

#### 計画期間に関する事項

厚生労働大臣の同意を得た日から平成23年3月31日までとする。

ただし、計画期間中における地域内の経済、雇用情勢の変化や外的な状況の変化に対応するため、必要に応じて本計画の変更を検討することとする。

なお、本計画に盛り込まれた上記「 - 1 - (4) 地域雇用創造推進事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたって、別途、地域雇用創造推進事業の事業構想として選抜された後は、本計画期間終了日については、当該事業の終了日までとする。

自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項

該当なし

